

次世代の小学校教員養成と英語強化講座の在り方

— 小学校英語教育の「教科化」を踏まえて —

Developing the effective English training program
for pre-service teachers of a new generation

— In light of teaching English as a subject at elementary school —

次世代教育学部教育経営学科

江原 智子

EBARA, Satoko

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

住本 克彦

SUMIMOTO, Katsuhiko

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

浅田 栄里子

ASADA, Eriko

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

井上 聡

INOUE, Satoshi

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

吉澤 英里

YOSHIZAWA, Eri

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

中村 仁美

NAKAMURA, Hitomi

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

キーワード : 小学校英語教育, 教員養成, 集中講座, 英語力, 指導力

Abstract : In December, 2013, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) announced “English education reform plan corresponding to globalization”. To support the reform, MEXT made mention of the improvement of teaching English of in-service teachers as well as the employment of specialized teachers. The proposal says that basically, HR teachers should be in charge of the classes. It seems fairly urgent to establish new teacher-training programs for pre-service teachers’ curricula at universities as well.

Accordingly, a three-day intensive session was offered 24 university junior students in the summer of 2014. Mixed research methods were conducted by utilizing questionnaires, while qualitative analyses were tried through the brief observation. In addition, two English proficiency tests investigated their progress. Six university faculties of the education department contributed to scrutinize the data and offer opinions to develop effective English programs for pre-service elementary school teachers.

Keyword : English education at elementary school, teacher training, intensive course, English proficiency

I. はじめに

小学校外国語活動が全面実施され、3年を経た。小学校で英語授業を経験した児童が中学生になり、平成26年の文部科学省（文科省）の調査報告で約8割の中学1年生が、小学校外国語活動で学んだことが中学校の英語の授業で役立っていると感じている。また「成果や変容が見られた」と感じる中学校教員の割合も全体の77.8%に上る（文部科学省、2014a）。このような成果や外国語活動の定着を背景に、平成25年12月、下村文部科学大臣は「グローバル化に対応する英語教育改革実施計画」を表明した。小・中・高を通じて、英語教育全体の抜本的充実を図る目的で、小学校段階を対象に第5、第6学年で「外国語活動」を週3回の「教科」授業に、第3、第4学年に現行の「外国語活動」を週1～2回の必修授業として導入するという計画が示された。

この教育改革案において、一番の課題は指導者の確保である。高学年向けの「教科」授業には「英語指導力を備えた担任」に加え「専科教員」の積極的活用が示唆されているが、現行の小学校教員免許に英語専科は存在せず、「高度な英語指導力を備えた」教員は絶対的に不足している。同時に計画案では、中学年児童の指導は学級担任が担当するとあるため、小学校の学級担任に期待される英語指導の範囲は広がっているといえる。小学校教員養成課程を持つ大学も、教員課程学生を対象に新たに講座を開設すべく、内容の検討を早急に進める必要がある。

現行では外国語活動は「教科」ではないため、小学校英語教育関連の講座は免許状取得の必修要件ではなく、講座の設置も各大学の方針にゆだねられている。ゆえに、全国的に制度的なカリキュラムは十分に整備されているとはいえない（樋口他、2013、金森、2014）。今後「教科化」を踏まえ、小学校英語教育に関する科目授業の新たな開設が、全国の小学校教員養成機関で急速に進められるだろう。

II. 研究の背景と課題

1. 外国語活動と中学・高校外国語教育との連携

2013年の「英語教育改革案」は小学校に限定せず、全教育課程を通した外国語教育の改善をめざしている。中学・高校の課題を知ることは、小学校での英語教育の内容を考えるうえで無視できない。本項では、中高等学校現場の現状を概観する。執筆者は現場で指

導役・管理職を長年経験しており、実状に明るい。その提言を元に、他大学の取り組みや、講座に期待される内容と研究課題を提示する。

1.1 中学校への連携

①-1. 小中連携の現状

全国の小中学校において、英語教育における連携が進められている。「平成23年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果」（文部科学省、2011）によると、以下の通りである。

外国語教育に関して、小中連携に取り組んでいる中学校区数は、平成21年以降、年々増加している（平成21年度：55.5%⇒23年度：72.4%）。

連携の内容について、外国語教育に関して小中連携の実施に関しては、相互授業参観や年間指導計画の交換など過半数の中学校区で小学校と中学校の教員が互いの取り組みについての情報を交換している。小中学校の教員の「交流」には、互いの学校で授業を行うことや、研究授業後の研究協議会、指導方法の検討会等も含まれる。これも増加傾向にあり、平成23年度にはほぼ半数の中学校区で実施がなされている。

外国語活動と中学校外国語科の連携カリキュラムの作成については、まだ1割である。この小中連携は上2つと比較し時間も専門知識も必要となる。

①-2. 小中連携の課題

上記の現状を踏まえて、小中連携の課題として、小中の教員が互いの教育内容を交流し合うことが重要なポイントとなる。そこではまず、外国語活動と中学校英語科の共通点と相違点を理解することが必要となる。

新学習指導要領において、外国語活動の指導内容は以下のようにされている（文部科学省、2008）。

外国語を用いたコミュニケーションの指導：

- (1) 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験する。
- (2) 積極的に外国語を聞いたり、話したりする。
- (3) 言語を用いてコミュニケーションを図る大切さを知る。

日本と外国の言語や文化理解を深める指導：

- (1) 外国語の音声やリズムに慣れ親しみ、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付く。
- (2) 日本と外国の生活、習慣、行事などの違いから、

多様なものの見方や考え方に気付く。

- (3) 異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深める。

このように、新学習指導要領における外国語活動の指導内容は、中学校の学習指導要領と違って、具体的な目標や言語材料は示されていないのである。

また、小学校外国語活動では、主にspeakingとlisteningの充実を図り、readingとwritingは中学校英語科で本格的に始める。したがって中学1年生では、小学校外国語活動の「復習的学習」も入る。こういった点も踏まえ、小中の教員が相互の教育内容について理解した上で、指導を進めることにより、一層スムーズな連携が展開されるだろう。

1.2 高等学校への連携

高等学校学習指導要領の改訂が2009年3月に公示され「外国語科」の科目構成が大幅に変更された。「コミュニケーション」という名称が多用され、今回の改定の姿勢を象徴している。また、教科目標の表現文末も、現行の「情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする」から、「情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする」と変化した。この表現の変更により、目指すコミュニケーション能力の姿がより明確になった。

小中高の指導要領を考察すると、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、言語や文化に対する理解の深化は一貫した目標であり、コミュニケーション能力は、小学校：素地 → 中学校：基礎 → 高等学校：活用と発展する。小中高が一貫した英語教育のプロセスの中で、それぞれの役割を理解して教育実践することが重要である。

生徒の英語力については、高等学校卒業段階で、英語を通じて情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えることができる（英検で準2級～2級程度以上）という目標を達成している生徒は、公立高校3年生で約31%程度である。英語教員の英語力についても、生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成し、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とする（英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点）との目標を達成している教員は、公立高で約52%である。授業での英語使用は「発話をおおむね英語で行っている」教員は平成25年度普通科等の「コミュ

ニケーション英語1」では15%、「英語表現1」では14%であり、英語教員の英語力、指導力の向上は喫緊の問題といえる。

今後、言語活動の高度化（発表、討論、交渉等）に向け教員の英語力・指導力向上に資する教員研修の課題として、①一部の教員に、研修スキーム・目的・趣旨が共有されていない②スピーキング能力に課題があり、改善が必要③コミュニケーションを中心とした実践的な英語の授業の経験が乏しい教員への対応（ICT活用も含む）等の指摘がされている。

今後、基本的に英語で行う授業、生徒の言語活動が中心となる授業の充実を目指し、授業運営のため教室英語の使い方、4技能の教授法と実際の言語活動、コミュニケーション能力を育成する教材の効果的な活用法、語彙・表現・文法の指導法、生徒の英語学習に対するモチベーションの向上、総合的なコミュニケーション能力を育成する指導法について、小・中・高のつながりの中で考えていく必要がある。また、小学校で行う外国語活動が中学校・高等学校の指導にどうつながるのか、それぞれの教員が理解し、系統だった授業づくりを考案するべきだろう。

今後の教員養成課程において、どのような履修内容や方法が求められるか、今回の取り組みのような英語による実践的な指導法の充実などが考えられるが、内容にはより一層の検討が必要となるだろう。

2. 小学校教員養成における英語講座

このような様々な課題を踏まえ、教科化を見据えて小学校英語教育の教員養成講座やコースを新設する上で考慮すべき内容とは、どのようなものか。日本英語検定協会（2013a）の「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査」で小学校外国語活動の研修に望む内容が述べられている。特に必要と感じる度合いが高い順に「指導法」（54.8%）、「教員自身の英語力向上」（31.4%）、「ALTやJTE等との連携」（29.6%）、「評価方法」（24.9%）と続く。このように小学校外国語活動を担当する担任には「英語指導力」と「英語運用力」の2つの力の習得が期待される。一般的に、小学校の教員はその養成課程で、教科ではない英語教育の知識や指導法を学ぶ機会はなく、英語力に対する不安感が強い傾向にある。外国語活動を担当する学級担任は、英語話者モデルとなるより、児童に「英語使用者および学習者」のモデルを示すべきとされるが、同時に外国語活動の授業はできるだけ英語で進め、また授業前後のALTと

の打ち合わせや授業中の指示も期待される。英語知識や運用力の必要性は現職教員が最も実感している事項であり、小学校教員養成課程の学生も同様の課題を抱えていると考えるべきだろう。

2.1 他大学の取り組み

では、他大学ではどのような取り組みがされているのか。小学校外国語活動が全面実施された平成23年前後に英語授業力を備えた小学校教員の養成を目標に新コースを設立した例を示す。「教科化」を踏まえた教員養成講座の構築に参考になるだろう。

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（2006-2008）による最終報告書では平成19年当時の調査で協力校85大学学部では、小学校英語教育選修コースなどは特に設置しない大学が90%以上で、10%が講座開設をしていた。小学校教員または英語教員養成課程の中に設置される例が多く、小学校外国語活動の指導者養成に特色ある大学としてモデル校に挙げられた（英語教育, 2014, 物井, 2011, 2012, 2013）4校を選び、授業名・単位数・開講時期などをTable 1に示した。

小学校での指導を目標として「英語力」養成講座を先行履修し、演習・指導系の講座が続く例が多い。千葉大学教育学部では異文化コミュニケーションや第2言語習得など英語教育関連の専門教科授業を応用知識として受講するよう段階づけをしている。北海道教育大学では小学校教員養成課程で外国語活動関連科目を必修にするだけでなく、「小学校英語教育指導者資格認定講座」を学内外の学習者を対象に開講し、小学校外国語活動と中学校英語教育の両方について知識・指導力を身に着けた人材育成を図っている。付属校での実践および英語運用能力基準（TOEFL550点もしくは英検2級）を満たす事も履修

要件にある。先駆的で特色ある教員養成講座を配するにあたり「英語力」と「指導力」に重点を置き、英語教育の専門性と実践力を育成するために必要な習得にかかる期間が確保できるよう講座配置の工夫がされているようである。

3. 研究課題

本学では2010年度より選択科目で「小学校外国語活動の指導法」（2単位）を配している。しかし現在、小学校の英語授業に対応する講座はこの1科目のみであり、また3年次後期開講するため、小学校における教育実習時期が9月頃に集中する現状からも英語授業に関し十分に準備をして現場に臨んでいるとは言えない。現行授業の見直し及び新規カリキュラム開発の必要性は喫緊の課題である。

そこで試験的な措置として、2014年夏期休暇期間に課外での集中強化講座を提案した。時間的な制約もあり、3日間の集中講座として「教育実習に向けて外国語活動の授業に関する知識・実践力の習得」を本講座の目的として参加者を募ったところ、24名の参加者が集まった。当講座を通して考察する研究課題は、以下のとおりである。

1. 「英語力の高い小学校教員」の養成に必要な講座の内容・在り方はどのようなものか
2. 「指導力」を主とする講座を通して「英語力」を同時に伸ばすことは可能か

Ⅲ. 調査・研究方法

1. 英語力の高い小学校教員養成・英語力強化講座

実施期間：2014年8月25日から8月27日の3日間行った。夏期集中講座のプログラムの日程・内容は

Table 1 (英語教育 2014, 物井 2011他 をもとに作成)

	北海道教育大学	大阪教育大学	広島大学	千葉大学
対 象	教員養成課程基礎学習開発 専攻英語グループ	学校教育教員養成課程英語教 育専攻小学校コース	初等教育教員 養成コース	小学校教員養成課程 小学校英語選修
授業名	必修6単位	必修10単位	小学校外国語活動実践演習	授業研究入門
単位数	小学校英語Ⅰ	小学校英語基礎Ⅰ	(2年後期)	外国語活動Ⅰ・外国語活動Ⅱ
時 期	小学校英語Ⅱ 小学校英語活動	小学校英語基礎Ⅱ 小学校英語教育	小学校外国語活動指導論 (4年前期)	小学校英語演習・小学校英語実践 多文化教育論・異文化コミュニ ケーション
備 考	「小学校英語教育指導者資 格認定講座」	夜間大学院に連結して「小学 校英語教育研究&修士課程」	必修ではないが全員に履修 を指導。	前提履修授業終了後、次の授業群 の受講を許可。「海外英語研修」

Table 2のとおりであり、模擬授業の準備時間も含め、長時間拘束を伴う形で開講された。

「発音クリニック」は教室内英語に英語の歌の紹介を伴う内容で進めた。1日目のDVD視聴では、文部科学省が作成し全国に配布された映像資料を取り寄せ、「Hi, friends! 2」Lesson 3 “I can swim.”の全4時間を視聴させた。2日目のシンポジウムでは、現役の小学校教員である本学卒業生を招き、外国語活動などについて講座受講生の質問を集約し質疑応答の形で行われた。

参加者：大学生24名（男性15名，女性9名）が参加した。全員が小学校教員を目指す課外対策講座「大志会（教授対策講座）」の受講者であった。英語講座は受講費を徴収せず、完全な任意参加とした。講座の提示にあたり、新設講座開発のための研究の一環としてアンケート等を含むデータ活用は、事前に口頭で説明し、参加者全員の了承を得た。

2. 強化講座プログラムの効果測定法

2.1 英語力テストとアンケート

英語力テスト：英語力の伸長を測定する目的で英語力テストを使用した。テストは第1著者が作成し、英検5級，4級，3級，準2級，2級の問題集を参考に各級6問ずつを選出し30問で構成した。テストは2種類作成し，同程度の難易度となるようにした。
アンケート：事前アンケートと事後アンケートを用いた。回答方法は全て自由記述形式であった。

事前アンケートは三つの質問で構成されていた。一つ目は「この講座を受講しようと考えた理由はなんですか？ 主要なものから順に3つ書いてください」とした。二つ目は「外国語活動の指導にあたり，現在の自分の課題はなんですか？」とし、「英語力」「指導力」「その他」の項目を設定した。「英語力」では「現在の自分の英語基礎力はどのくらいだと思いますか？ 英検で言うなら何級？」と教示した。「指導力」では「特にどのような力を身につけたいですか？」と教示した。三つ目は「2日目の先輩教員に質問したいことがあれば，箇条書きで書いてください。」とした。

事後アンケートは二つの質問で構成されていた。一つ目は「この講座を受講して，もっとも参考になった事項は何ですか？ 主要なものから順に3つ」とした。二つ目は「講座を受けて，これからの外国語活動の指導にあたって，自分の課題は何だと思いますか？」とし、「英語力」「指導力」「その他」の項目を設定した。「英語力」では「小学校で外国語活動を行うにあたって，現在の自分の英語基礎力は十分そうですか？」と「なぜ，そう思いますか？ 課題は何ですか？ 対策はどうしようと思われませんか？」と教示した。「指導力」では「外国語活動の指導で，何が大切だと思いましたか？ 具体的に，なぜそう思いますか？」と教示した。「その他」では「講座の内容などについて，感想や要望，改善すべき点などを書いてください」と教示した。

手続き：プログラム開始前に事前アンケートと1回目の英語力テストを実施した。3日間の最後に事後アンケートと2回目の英語力テストを実施した。

2.2 観察

主に観察を通して行った質的な考察は，講義や模擬授業を担当した英語科目（英語学・英文学・英語教育学）担当の専任教員3名が中心となり受講生の模擬授業や受講の様子および授業外での直接的な会話から得られた情報を基に，講座内容の省察をそれぞれの立場から述べ，得られる示唆を考察した。

IV. データ分析と考察

1. 英語力テストとアンケート

本項では英語力テストの量的分析とアンケートの分析を記述する。

英語力テストは，全日程に参加した20名（男性12名，女性8名）を対象とした。事前の英語力テストの総合得点に基づいて，19点以上を上位群，19点未満を下位群とした。英語力テストの得点について，群（上位群・下位群）と測定時期（事前・事後）の2要因分散分析を行った。問題の難易度による変化を検討するため，英語力テストの級別（5級～2級）の得点にも2要因分散分析（群×測定時期）を行っ

Table 2 「英語力の高い小学校教員養成：英語力強化講座」日程表

	1日目	2日目	3日目
8:45~10:15	英語力テスト	発音クリニック(2)	発音クリニック(3)
10:20~10:50	発音クリニック(1)	A: 発展的活動	B: 第2言語習得
11:00~12:00	指導要領の確認	活動事例・授業準備	活動事例・授業準備
13:00~15:20	[外国語活動] 実践例: DVD視聴 教案・教材・ 活動研究	模擬授業(2) [外国語活動の課題] (先輩教員と共に)	模擬授業(3)
15:30~18:00	模擬授業(1)	模擬授業(2)	評価・振り返り
19:00~20:30	教案・教材作成	教案・教材作成	英語力テスト・総括

た。分析にはIBM社のSPSS (ver.17.0) を用いた。

アンケートは無記名のため、全回答を分析対象とした。質問ごとに文章ファイルを作成し、自由記述文を入力した。作成した文章ファイルに対して分析前にチェックを行い、明らかな誤記の修正や漢字表記の統一といった処理を行った。その後、形態素解析を行い、各語の出現頻度を測定した。分析にはKH Coder (ver.2. beta. 30k) を使用し、形態素解析にはKH Coderに搭載された茶筌を用いた (樋口, 2014)。

1.1 分析と考察

英語力テスト：総合点の平均は、事前18.35点 (SD 2.73), 事後19.70点 (SD 3.98) であった。さらに、難易度の成績を比較する目的で、上位群12名と下位群8名について、各測定時期の級別 (5～2級) 得点および合計点の平均値と標準偏差を算出した (Table 3)。合計点への分散分析の結果、群と測定時期の主効果がいずれも有意であった (群: $F(1, 18)=18.76, p<.001$, 測定時期: $F(1, 18)=4.55, p<.05$)。測定時期にかかわらず下位群よりも上位群の得点が高く、群にかかわらず事前よりも事後の得点が高いと言える。その一方で、上位群と下位群ともに事前よりも事後の標準偏差が大きくなっていることから、英語力テストの得点が増えた程度は個人差が大きいと言える。

級ごとに分散分析を行い、各級で異なる結果を得た。5級は群と測定時期の交互作用が有意であったため ($F(1, 18)=7.48, p<.05$)、単純主効果の検定を行ったところ、事後で上位群が下位群よりも

Table 3 上位群・下位群の英語力テストの平均値および標準偏差

難易度	群	(a) 事前		(b) 事後	
		M	(SD)	M	(SD)
5級	(A) 上位群	6.00	(0.00)	5.50	(0.52)
	(B) 下位群	5.88	(0.35)	4.63	(0.74)
4級	(A) 上位群	5.75	(0.45)	5.50	(0.67)
	(B) 下位群	4.75	(0.71)	4.88	(0.64)
3級	(A) 上位群	4.25	(0.97)	4.83	(1.11)
	(B) 下位群	2.63	(0.92)	4.00	(1.41)
準2級	(A) 上位群	2.58	(1.16)	3.25	(1.06)
	(B) 下位群	1.00	(0.76)	2.00	(1.51)
2級	(A) 上位群	1.83	(0.94)	2.17	(0.72)
	(B) 下位群	1.25	(0.71)	2.00	(1.31)
合計点	(A) 上位群	20.33	(1.50)	21.33	(2.90)
	(B) 下位群	15.38	(0.92)	17.25	(4.53)

得点が高く ($F(1, 18)=9.62, p<.01$)、上位群と下位群ともに事前よりも事後の得点が低かった (事前: $F(1, 18)=8.31, p<.05$; 事後: $F(1, 18)=34.62, p<.001$)。4級は群の主効果のみが有意であり ($F(1, 18)=12.59, p<.01$)、上位群が下位群よりも得点が高かった。3級は群の主効果と測定時期の主効果が有意であり (群: $F(1, 18)=9.19, p<.01$; 測定時期: $F(1, 18)=10.76, p<.01$)、上位群が下位群よりも得点が高く、事前よりも事後の得点が高かった。準2級は群の主効果と測定時期の主効果が有意であり (群: $F(1, 18)=13.43, p<.01$; 測定時期: $F(1, 18)=5.63, p<.05$)、上位群が下位群よりも得点が高く、事前よりも事後の得点が高かった。2級はいずれも有意ではなかったが、群にのみ有意傾向が認められ ($F(1, 18)=3.15, p=.093$)、事前よりも事後の得点が高かった。

以上の結果から、5級は得点が低下し、4級は得点の変化はなく、3級と準2級は得点が上昇し、2級は得点が増える傾向を示した。また、いずれの級でも講座前に得点が高い参加者は低い参加者と比較して講座後の得点も高かった。ただし、2級は英語力による得点の差がなかった。

事前アンケート：24名分のデータを分析対象とした。

質問1の「受講の動機」は回答数24であり、一回答当たりの平均回答項目数は2.75であった。形態素解析で抽出された語に対して「英語力」「指導力」「小学校教員」「外国語活動」「会話」「発音」「修了証明書」「コミュニケーション」のカテゴリを設定し、各カテゴリの出現頻度を測定した (Table 4)。その結果、最も多く出現したカテゴリは「指導力 (出現頻度22)」であった。次いで「英語力 (14)」「小学校教員 (9)」「外国語活動 (5)」が続いた。なお、カテゴリ外の語では「思い出づくり」「教科化」「大会」 「モチベーション」の出現頻度が1であった。

質問3の「先輩教員への質問」は回答数19であった。「指導力 (4)」「小学校教員 (5)」「外国語活動 (5)」のカテゴリに該当する語が多く出現した (Table 4)。

質問2の「自身の課題」のうち、①英語力の回答数は23であった。内訳は「5級」が3名、「4級」が4名、「3級」が4名、「準2級」が2名であった。その他の回答として「中学生レベル」が3名、「高校生レベル」が2名、「日常会話レベル」が1名、その他・不明・無回答が6名であった。②指導力は回答数22のうち、出現頻度が最も多かった語が「力

(12)」であり、次いで「授業 (10)」「英語 (6)」であった。そこで、共起ネットワーク分析を用いて「力」と「授業」がどのような語にあわせて使われているのかを調べた。なお、分析の対象は出現頻度2以上の語とした。その結果、分析の対象となった14の語のうち「力」と「授業」に共通して共起する語には「教える」「組み立てる」「英語」「楽しい」があり、「授業」のみに共起する語には「教える」「方法」「展開」があった。その他、「発音」「表現」「身」「着ける」が独立した共起ネットワークを形成した。③その他は回答数2であった。内容は「英語力」と「人前で堂々と話す力」であった。

事後アンケート：20名分のデータを分析対象とした。

質問1の「参考になった事項」のうち、「授業（模擬授業を含む）(23)」の出現頻度が最も多かった。出現頻度が4以上の語は、「進行（進行、進め方、展開、流れ、導入、つながりを含む）(11)」、「発音（5）」、「先輩（4）」、「楽しむ（4）」、「表現（4）」であった。

質問2の「自身の英語基礎力」は「十分でない（不足、不十分、足りないを含む）」と15名が記述した。課題として挙げられた項目は「知識（英語が出てこない・日本語で言うなどを含む）」が10名、「文法力」、「コミュニケーション力（話すこと・聞くことを含む）」、「発音」がそれぞれ2名であった。

また、指導力は「楽しさ（楽しむ、楽しさを含む）」が26と最も多く出現した。出現頻度4以上の語は、「自分（自身を含む）(10)」、「児童（子どもを含む）(8)」、「コミュニケーション（4）」、「繰り返し（反復、リピートを含む）(4)」であった。

事前アンケートの結果から、参加者は主に英語力と指導力（授業の作り方や進め方など）の向上を目的として受講していたことがうかがえる。これは、参加者が小学校での英語必修化を意識したためだと推測でき

る。英語力と指導力の向上が参加者の参加動機であると解釈し、主にこの二点から考察する。

英語力の向上について、事前アンケートの記述から多くの参加者が自己の英語力を英検準2級以下であると感じていた。小学校教員の基礎英語力に英検2級以上のレベルが求められるならば、参加者の基礎英語力は不十分である。事前の英語テストでもそのことが裏付けられた。英検の合格ラインが満点の60%程度であることから、プログラム開始時の上位群の英語レベルは3級～準2級であり、下位群は4級～3級であると言える。一方、プログラム終了時の英語力テストは下位群の3級の平均が4.00点（SD 1.41）であった。また、全体的に参加者の英語力テストの得点が上昇したことから、本講座によって参加者の英語力が向上したと示唆される。事後アンケートでも、参考になった事項に複数の参加者が「発音」や「表現力」を挙げた。英語力の向上に本講座が役立ったと言える。ただし、講座終了後も7割以上の参加者が自己の基礎英語力が不足していると回答した。本講座は自己の英語力の不十分さを実感する機会にもなったのであろう。

指導力の向上について、事後アンケートでは、参考になった事項に複数の参加者が進行に関わるものを挙げた。本講座は参加者が授業の仕方を学ぶ場として役立つと言える。また、外国語活動の指導を行ううえでの大切なこととして、一番多い回答は「楽しむこと」であった。外国語活動で教員が授業を楽しむことの重要性を実感できた点は、本講座の成果である。

その他、参考になった事項に先輩の話を挙げた参加者が複数いた。普段は聞けない小学校での外国語活動の現状や教員採用試験の情報等を参加者に提供できたことも本講座の成果として挙げられる。

2. 授業観察

本項では、夏期講座において指導を担当した3名の

Table 4 事前アンケートにおける「Q1：プログラム参加の動機」および「Q3：先輩に尋ねたいこと」（語の出現頻度）

カテゴリ	カテゴリ内 単語	Q1 講座への参加動機				Q3 先輩に聞きたいこと
		第1項目	第2項目	第3項目	合計	
指導力	指導, 実習, 授業, 教える	8	8	6	22	4
英語力	英語力, 英語能力	10	3	1	14	1
小学校教員	小学校教員, 教員, 教採, 将来	4	3	2	9	5
外国語活動	外国語活動, 英語活動	2	2	1	5	5
修了証明書	修了証明書	0	2	1	3	0
会話	会話, 話す	1	1	0	2	1
発音	発音	0	1	1	2	0
コミュニケーション	コミュニケーション	1	0	1	2	0

英語科教員による、講義の詳細と模擬授業指導や観察から得られた質的データの分析・考察を記述する。講座指導を担当した3名の英語科教員は、全員が本学の専任教員（英語学・英文学・英語教育学）であり、大半の受講生と既知の間柄である。英語学・英文学を専門とする教員は中高外国語教育の見地から小学校英語教育に通じる2つの特別講義科目の意義を詳述し模擬授業の指導と観察分析をした。英語教育を専門とする教員は小学校英語に関わる講義全般を担当したため、全体的な講座省察と模擬授業を通し改善案を提示した。

2.1 講座B分析と模擬授業の考察（1）

2.1.1 第二言語習得と小学校英語教育

第二言語習得研究とは、第二言語が習得される認知プロセスを解明し、英語の指導法に組み込もうとするものである。ここでは、（1）習得説に関する議論、（2）教授法との関わり、（3）現行の問題点、（4）改善案、の順に整理し、今後の日本の小学校における英語教育の在り方について考察を行う。

（1）習得説についての議論

第二言語の議論で問題になるのは、習得と学習の違いについてである。Skinner（1989）らによる行動主義理論では、習慣形成理論に基づき、言語は刺激（stimulus）・反応（response）というメカニズムを通して学習される。一方、Chomsky（1959）は、言語は模倣によってではなく、生得的に習得されるものであり、生得的に備わった言語獲得装置（Language Acquisition Device, LAD）、または普遍文法（Universal Grammar, UG）の存在を主張した。Chomskyへの反論として、Hymes（1972）は、言語はコミュニケーションを通して習得されると主張した。言語能力は、文法能力だけでなく、社会言語能力、方略能力、談話能力といった複数の要素から成るため（Canale, 1983）、言語は意味の交渉、すなわちメッセージの伝達を通して獲得されるものであり、この考えが現在の英語教育の方向性に大きな影響を与えることとなる。

（2）教授法との関わり

第二言語習得研究への貢献や英語教授法への影響を考えるうえで、モニター仮説とインプット仮説（Krashen, 1983）は重要である。これらの理論では、意識的な学習によって得られた言語知識は自分の発話

の正確さを監視する機能しか持たないため、外国語学習環境にあって自然な言語習得が起きるためには、理解可能なインプット（comprehensible input）を大量に与える重要性が指摘された。

このような考えを背景として、英語教授法は大きく変わることになる。英文構造の解析に重点を置き、読解力の強化を目指した文法訳読法や、機械ドリルによる構文の定着を目指したオーディオ・リンガル教授法が批判される中、コミュニケーション能力の伸長を目的としたコミュニケーション能力（Communicative Language Teaching, CLT）が主流となった。この教授法では、自然な状況での言語習得が目指されるため、場面シラバスや機能シラバスに基づき、4技能（listening, speaking, reading, writing）の統合が最終目標とされた。

（3）現行の問題点

CLTが導入されて20年以上になるが、望まれる成果が残されたわけではない。主な原因として、下記に3点を挙げる。まず、前述の第二言語習得が、英語を公用語とするESL圏（English as Second Language）や移民教育を前提としたものであるのに対して、日本はEFL圏（English as Foreign Language）に属するため、根本的に英語インプット量が足りない。ひとたび教室を出れば、英語を使えなくて困る状況は起こり得ないのである。次に、言語間の類似性の問題がある。言語距離が近ければ母語習得から外国語習得への正の転移が生じやすくなるが、日本語や韓国語は他言語に比べ、英語との言語距離が最も大きいことが知られている。日本人が他言語の学習者と同等の方法で英語を習得することはきわめて難しい（高梨, 2009）。最後に、CLTに具体的な教授モデルが存在しないという問題がある。正確さよりも流暢さが重視されるため、基礎基本の定着作業よりもグループでのコミュニケーション活動が重点的となる。英語運用能力や英語教授力が不足している小学校教員にとっては、ゲーム性の強い活動に依存せざるを得ない状況となっている。小学5、6年生の発達段階に応じた指導はもちろんのこと、中学・高校との連携は必ずしも円滑に進んでいるわけではない。

（4）改善点

小学校における英語の教授モデルを考えるうえで考慮すべきは、本質的に英語のインプットが不足するEFL環境にあって、語彙量がきわめて乏しい小学生を

対象としながら、中高との連携が求められる点である。そのような環境では、限られた時間内において、言語への気づきやターゲットセンテンスの定着と使用を促しうる、効率の良い指導が必要となるため、学習内容を意識しにくい場面シラバスよりも、文法シラバスの方が有効となる。もちろん、旧態依然とした訳読式の指導ではなく、当該構文を使用せざるを得ない自然な場面の提示、簡潔な文法説明、発音指導の徹底、機械ドリルによる定着、自己表現活動をはじめとするアウトプット活動が重視されるべきである。

中高への連携を考えるうえで、現行のように、「聞く」「話す」といった活動に終始するのではなく、「読む」「書く」といった活動にも時間を割くべきである。日本人学習者の大半が文法や書く活動に対して苦手意識を抱いているという現状に目を向けることが必要である（江利川，2013）。小学校段階で対応を開始することによって、高校段階で4技能の統合を目指すことが可能となる。早期におけるアウトプットを危険視する考えもあるが、（1）第二言語能力の「穴」に気づく、（2）目標言語と中間言語のギャップに気づく、（3）仮説検証の機会が生まれる、（4）統語処理が促される、（5）言語知識の自動化が進む、といった長所を考えると（村野井，2009）、簡潔な英文を書かせる活動は、小学生にとっても有用なものとなるであろう。

ただし、上記の施策を進めるうえで、小学校教員には今以上の英語運用能力と教授力が求められることになる。今後の小学校教員採用試験に上記の要件を加えるのもひとつだが、科目の特殊性や専門性の高さを考えると、算数・国語・社会・理科といった科目と同列に扱うことは難しい。よって、中高と同様に、専科として英語教員の採用・育成を目指すことが必要である。

2.1.2 模擬授業の分析・考察

模擬授業の観察・指導を通して感じたことは、中高英語教員志望者よりも発想が柔軟であり、生徒の中に溶け込む意欲が旺盛である点、ただしその反面、英語運用能力や英語授業の運営に改善すべき課題が多々見られる点である。とりわけ、後者の問題は大きい。外国語活動の中心が「聞くこと」と「話すこと」に置かれているにもかかわらず、教員希望者の使う英語の発音はきわめて不正確である。単音の発音はもちろんのこと、連結、同化、脱落、弱化といった音声変化や、リズム、ストレス、イントネーションといったプロソ

ディへの意識化は進んでいない。また、限られた期間での研修であったため、45分全体の授業構成力を高めるには至らず、ゲーム形式の授業スタイルに終始せざるを得なかった。そういった点を考え合わせると、RQ1（講座案）、RQ2（英語力）ともに、現行の教職課程においても、また単発の強化研修によっても改善するのは難しく、根本的に指導のあり方を変える必要がある。たとえば、中高英語教員希望者用の教職科目（英語科教育法、教育実習事前事後指導、教職実践演習）の受講を義務付けることによって、英語教育への理解を深めさせ、英語授業の構成力を高めることも可能になる。もちろん、小学校教員希望者のすべてに対して義務付けることは難しい。英検やTOEICといった資格試験の結果を鑑みつつ、中高の副免許取得が可能と判定された学生のみにも適用するのが現実的である。また、大学1、2年生の必修科目である英語授業の位置づけを見直すことも重要である。本学科のように、在籍する学生の大半が小学校教員を目指している場合には、コミュニケーション能力の養成を重視するだけでなく、教壇に立っても困らない程度まで、発音の矯正を重点的に行うことが必要である。

2.2 講座A分析と模擬授業の考察（2）

2.2.1 英文学と小学校英語教育

本講座では、文学形式のなかで小学校外国語活動において多くみられる絵本（英語絵本）の活用事例についてワークショップを行った。ここではその内容に触れつつ、小学校外国語活動の補助教材としての英語絵本の有用性について述べる。

（1）英語絵本読み聞かせの意義

諸説あるなか、教材としての絵本の価値は広く知られてきた。例えば、Ellis & Brewster (1991) は、ストーリーを聞くという社会的体験を通じた子どもの自我形成や、自己表現能力の開発などを挙げている。近年、国内ではインプット理論に基づく位置づけなど（松浦・伊東，2012）第二言語習得の観点から英語絵本読み聞かせに関わる研究がなされている。小学校と大学が協働し、「英語絵本を活用した英語活動創り」をテーマとする研修会の事例も見られる（Hall 他，2010）。

英語絵本の活用はゲームや歌、チャンツと同様、学習者の動機付けに有効であり、ALTとのT・Tや授業時間外での利用など、幅広い応用が効く。英語や英語圏の文化の学習ツールとしてはもちろん、展開される

物語、その社会的・歴史的背景、および作画者についてなど、さまざまな子どもの関心を引くことができ、情緒面の育成も期待できる。

(2) 本講座における実践

(1) で述べた利点を鑑み、受講生を対象として、「発展的活動～英語絵本で学ぼう～」と題したワークショップを行った。全体として、「英語力の高い小学校教員」に相応しい、英語絵本を授業内外で活用できる指導力の養成と知識習得を目指した。以下、その内容をふまえつつ、読み聞かせの実践についていくつか提言したい。

小学校外国語活動教材「Hi, friends! 2」の Lesson 7 “We are good friends.” は、日本の昔話「桃太郎」を絵本仕立てにした内容となっている。インプット量不足という小学校外国語活動の課題を鑑みれば、Lesson 7は、文字を読むことへの興味を喚起できるという読み聞かせの利点（松浦・伊東，2012）が期待できる。実際に、文部科学省が作成した学習指導案のなかで、単元評価基準は「積極的コミュニケーション」や「体験的理解・気づき」より「慣れ親しみ」に重点が置かれている。構成面からも、教員が読み聞かせを取り入れられる単元である。

英語絵本読み聞かせの際には、いくつか留意点がある。ワークショップで取り上げたのは、①スピードを意識し、ゆっくり読む、②物語の展開に合わせてメリハリをつける、③アイコンタクトをとる、④クイズ等、インタラクティブなやり取りを心掛ける、⑤訳にこだわらない、の5点である。また、小学校の教室に置く英語絵本としては、絵に個性があるもの、文章がリズムカルで長すぎないもの、既知の可能性のあるもの（日本の昔ばなしの英訳など）、「背景」にも学びのあるもの、などが好ましい。国際理解教育の観点から、ストーリー性も重要視されつつある（山崎，2009）。

また、さまざまな発展的活動も可能である。ワークショップでは、ショウ・アンド・テル（一人で）、スキット（ペア、グループで）、劇（クラスで）など、授業と連動させて行う活動例を取り上げた。絵本（教材）を脱した活動となるため、スクリプト（台本）作成の際には教員の工夫が求められる。例えば複雑な長文、複文、SVOO、SVOCの文は避けるなど（管，2010）、やさしい英文に書き直す必要がある。

(3) 今後に向けて

以上のように、小学校外国語活動での英語絵本の活用には様々な利点がある。また、絵本は誰にでも受け入れられやすい柔軟な媒体であり、教員の工夫次第でさまざまな学習効果を発揮するものである。

今後小学校教員を志すにおいて、こうした外国語活動の補助教材の効果的な活用法を学ぶことは肝要である。本講座の例のように、大学の教員養成課程でもその機会を持つことが求められるであろう。

2.2.2 模擬授業の分析・考察

本講座の受講生のなかには英語に対する苦手意識のある者も多くいたが、教壇に立つという強い意志に支えられ、指導案作りに懸命に取り組んだ点は評価できる。しかし、その模擬授業を観察すると、多くはアクティビティ偏重や受講生同士のムードで流されていたように感じた。自分の基礎的英語運用能力の低さを自覚しているため、かえって楽しい雰囲気作りに終始してしまったことが原因であろう。

英語運用能力に関して言うと、例文、スペリング、発音において、教師役の学生が間違える場面が多く見られた。本学の英語科目のなかでの工夫や、カリキュラムの改善が必要であることが明確になったといえる。

受講生の模擬授業には、他にも目的が鮮明でないアクティビティや、学習者に発話の機会のないゲームなどが見られた。また、めあての提示がないなどの授業デザインの問題や、学習内容とアクティビティの関連性が希薄な例もあった。

本講座内で指摘されたのは、アクティビティには活動意義が必要であり、学習者主体の活動でなければならないということである。また、外国語活動が小学校高学年対象であることを鑑みて、学習者の成熟度や既習事項に合わせた内容でなければならない。受講生、そして小学校教員を志望する者には今後そうした自覚を促す必要があるだろう。

2.3 講座分析と模擬授業の考察 (3)

2.3.1 講座全体を通しての課題

講座期間中、全受講生が前向きに挑戦する姿勢を失わなかった。ただ模擬授業を3日間観察する中で、問題点も見えてきた。例えば指導案や教材準備に十分な時間を割けず、正しい英文や綴りの確認を怠るなどの準備不足が目についた。また「楽しく」学ぶ手段としてのゲーム活動、文字や単純な繰り返しに頼る例も

多く、外国語活動の目標を理解する前に、自身の英語学習経験や印象に基づく形式的な指導に流れがちだった。このような事例から、英語の授業に関して初心者が対象の講座では、最初に丁寧に基本理論や技術知識を学べるよう、十分な時間の確保が必要と思われた。

英語学習に関しては、大学入学後は、英語学習の絶対時間は不足している。受講前の既存の英語知識に頼る傾向が強く、英語の基礎知識に個人差が大きい。つまり高い英語力と指導力を備えた小学校教員の養成には、一定期間を費やした基礎力養成のカリキュラムを含めることが必要と考えられる。案として、一般教養の英語授業の見直しが考えられる。授業内容に、指導表現や発音や歌のスキルを組み入れてはどうか。教員養成に繋がる基盤知識の習得と、学習動機づけを促進できるだろう。その後「指導法」講座を段階的に配し「英語運用と指導」の基本を身に着けさせ、英語教育の応用理論講座を推進する。更に実習やボランティアで経験値を養えば、英語力の高い小学校教員養成は可能になるだろう。

V. 小学校英語教育の特性と留意点

1. 小学校学級担任による英語指導

全科を担当し、日々の指導に明け暮れる小学校教員に英語指導の負担を課すのはどうかとの意見もある。しかし小学校は全科を通し児童の全人的な成長を目指すため、全ての学びが包括的に繋がる必要がある。それを可能にするのは、担任教員であろう。児童は日常生活・学習から体験的・包括的に学び、担任教員は児童の学びや成長を、日々の指導に結び付けることができる。ゆえに、小学校教員を目指す学生に小学校英語教育を主導できる指導力・英語力を使命感と責任をもって身に着けてほしい。

その指導効果は、現在の外国語活動の目標である「コミュニケーション能力の素地」の獲得と成果に顕著に現れている。小学校文化独特の知識や指導力を大いに用い、自信を持って英語授業構築に望むべきである。反対に中高英語教員が小学校英語教育を目指すなら、児童理解の力と共に他教科への視野も広げる必要がある。金森(2014)も専科教員養成には、英語に関する知識や技能に加え、小学校教員の教育観や学級経営、児童心理などの幅広い知識と指導技術、指導経験が求められるとしている。教員養成に関わる大学はこれらを理解し、教科や専門の枠を越え、共同して小学校英語教育に対応する姿勢が必要である。今回の講座

実践にあたり、学科全体が、共通の課題として、講座構築に取り組んだ事実はそれ自体が大きな試みかつ成果であったといえる。

2. 講座省察と今後の課題

3日間の講座期間中、受講者は長時間、不案内な英語の授業を考案し模擬授業を続けた。講座終了後、受講者の感想は「苦しかったが、達成感があった」との意見が大半であった。後の教育実習でも担任の指導の工夫や児童の反応に注視する余裕を持たせたと報告があった。講座の最たる効果といえるだろう。

今回の夏期集中講座では、具体的な学生の実態や集中講座の特徴を踏まえた内容効果について検証することができた。今後、小学校英語教育に関して英語指導力の高い教員候補生の養成を推進するなら、長期的に継続・発展が可能な講座の開設を急ぐ必要がある。また連携教育に情報共有が必要なように、養成講座の開発には理論と実践に裏打ちされた継続的な調査・研究とその共有が肝要である。

引用・参考文献

- Canale, M. (1983). "Form Communicative Competence to Communicative Language Pedagogy." In J. C. Richards, & R. W. Schmidt (Eds.), *Language and Communication*. New York: Longman.
- Chomsky, N. (1959). "Review of B. F. Skinner's Verbal Behavior." *Language*, 35: 26-58.
- 英語教育 (2014) 拡大特集『小学校教員養成課程に特色のある全国8大学講座紹介』8: 32-37.
- Ellis, G., & Brewster, J. (1991). *The Storytelling Handbook for Primary Teachers*. London: Penguin.
- 江利川春雄 (2013) 「大学入試に『TOEFL等を』という人災から子どもを守るために」 大津由紀夫他 (2013) 『英語教育, 迫り来る破綻』, 1-28. 東京: ひつじ書房
- Hall, James M., 山崎友子, 高橋長兵, 石亀健 (2010) 「小学校と大学の連携による英語活動教員研修: 英語絵本の活用法を取り上げて」『小学校英語教育学会紀要』10: 73-78.
- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析内容分析の継承と発展を目指して』東京: ナカニシヤ出版
- 樋口忠彦, 加賀田哲也, 泉恵美子, 衣笠知子 (2013) 『小学校英語教育入門』東京: 研究社
- Hymes, D. (1972). "On Communicative Competence." In J. Pride & J. Holmes (Eds.), *Sociolinguistics: Selected Readings*. Harmondsworth: Penguin. 269-293.
- 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究所 (2006-2008)

- 初等教育段階における系統的英語教育に関わる教師教育プログラムの共同開発－連合大学院の特性を生かした学校教育実践学構築のモデルとして－連合研究科共同研究プロジェクトG（平成18-20年度）最終報告書
- 井草玲子（2010）「より良い外国語活動の指導のできる小学校教員の養成を目指して－学級担任の役割と今後の課題－」『東京福祉大学・大学院』1. 2：189-195.
- 泉恵美子（2007）「小学校英語教育における担任の役割と指導者研修」『京都教育大学紀要』110：1-147.
- 伊藤弥香（2008）「小学校英語指導者の養成－大学の教員養成課程の視点を踏まえて－」『青山学院大学教育学会紀要 教育研究』52：131-145.
- 井上聡（2014）「今後の英語教育における文法指導の位置づけを考える」『環太平洋大学教育研究』8：165-174.
- 金森強（2014）「『全人教育』としての小学校英語教育」『英語教育』8：10-11.
- Krashen, S. (1983). "Newmark's 'Ignorance Hypothesis' and Current Second Language Acquisition Theory." In S. Gass & L. Selinker (Eds.), *Language Transfer in Language Learning*. Rowley, MA: Newbury House. 135-153.
- 黒澤純子（2011）「小学校外国活動（英語活動）における問題と教員研修の提案」『鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要』2：29-38.
- 松宮新吾（2013）「小学校外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究（授業指導不安モデルの探求と検証）」『関西外国語大学 研究論集』97：321-338.
- 松宮奈賀子（2010）「小学校教員を目指す学生の『外国語（英語）活動に関する演習科目』履修がもたらす学生の変容」特集論文 *Journal of Quality Education Vol.3*. 111-134.
- 松浦友里、伊東英（2012）「小学校外国語活動における英語絵本の導入効果に関する実践研究」『岐阜大学カリキュラム開発研究』29. 1：94-101.
- 物井尚子（2011）「外国語活動」授業力に備えた教員養成のためのシラバスに関する一考察『千葉大学教育学部研究紀要』59：21-27.
- 物井尚子（2012）「外国語活動」授業力向上のために大学が提供できる授業を考える－学生の質問紙調査から－『千葉大学教育学部研究紀要』60：97-103.
- 物井尚子（2013）小学校外国語活動に対する英語科学生の意識調査『千葉大学教育学部研究紀要』61：9-14.
- 村野井仁（2006）『第二言語習得研究から見た効果的な英語学習法・指導法』東京：大修館書店
- 文部科学省（2008）『小学校学習指導要領外国語活動編』東京：東洋館出版
- 文部科学省（2009）「小学校教諭の教職課程等における外国語活動の取り扱いについて（通知）」
- 文部科学省（2011a）「小学校外国語活動に関する調査まとめ」初等中等教育局 国際教育課 外国語教育推進室 平成23年1月
- 文部科学省（2011b）「平成23年度公立小・中学校における教育課程の編成 実施状況調査の結果」初等中等教育局 教育課程課
- 文部科学省（2012）「Hi, friends! 1」東京：東京書籍
- 文部科学省（2012）「Hi, friends! 2」東京：東京書籍
- 文部科学省（2013）「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1343704.htm（2014/8/22閲覧）
- 文部科学省（2014a）英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年7月
- 文部科学省（2014b）英語教育の在り方に関する有識者会議（第3回）配付資料（資料3-1）小学校における外国語活動の現状・成果・課題 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/attach/1347444.htm（2014/11/22閲覧）
- 文部科学省（2014c）初等中等教育段階における外国語教育に関する資料」平成26年2月
- 文部科学省（on line 1）「Hi, friends! 2 学習指導案」from http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1314937.htm（2014/10/27閲覧）
- 文部科学省（2013）「小学校版 新学習要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践事例映像資料2」研修用DVD資料
- 日本英語検定協会（2013）「小学校の外国語活動及び英語活動に関する現状調査 <国公立小学校 対象>」平成25年7月
- 岡秀夫・金森強（2012）「小学校外国語活動の進め方－ことばの教育として－」東京：成美堂
- Skinner, B.F. (1957). *Verbal Behavior*. New Jersey: Prentice-Hall.
- 高梨芳郎（2009）『データで読む英語教育の常識』東京：研究社出版
- 脇本聡美（2013）「公立小学校での英語教育の現状と課題」『神戸常磐大学紀要』6：1-7.
- 山崎友子（2009）「英語絵本の選定とその活用－国際理解教育のための英語絵本の開発研究から」『岩手大学英語教育論集』11：46-55.
- 当研究は、2014年度 環太平洋大学 学内特別研究助成事業「英語力の高い小学校教員の養成：合宿型集中学習講座の提案」の一環として行われたものであることを付記する。